

September, 2024(No. 25)

ムシス バシリ / 金子 涼一 / パップワース チャールズ / 田村 允

Contents

1. 欧州委員会による外国補助金規則(「FSR」)に関するガイダンスの発表
 2. 欧州司法裁判所(「ECJ」)、EU 企業結合規則(「EUMR」)第 22 条に関する欧州委員会による解釈を棄却
 3. 最近の論文・書籍のご紹介
1. The European Commission (EC) publishes guidance on the Foreign Subsidies Regulation (FSR)
 2. The European Court of Justice (ECJ) rejects the EC's interpretation of Article 22 of the EU Merger Regulation (EUMR)
 3. Introduction of Recent Publications

1. 欧州委員会による外国補助金規則(「FSR」)に関するガイダンスの発表

FSRに関する新しいガイダンス

FSRが発効してから1年余りが経過した2024年7月26日、欧州委員会は、FSRの主要な論点に関するQ&Aから構成される職員作業文書(Staff Working Document、以下「本ガイダンス」)を公表しました¹。本ガイダンスに法的拘束力はなく、引き続き欧州委員会による実務運用に委ねられている部分も多くありますが、今回公表された本ガイダンスは、導入から間もないFSRの不確実性に対処しようとする企業や実務家にとって参考になる示唆を提供するものです。

背景

これまでの当事務所の欧州法務ニュースレターにおいて詳述したとおり、FSRは、第三国からEU域内市場で事業を行う企業に対して提供された補助金について、欧州委員会が審査することを認め

¹ [COMMISSION STAFF WORKING DOCUMENT -Initial clarifications on the application of Article 4\(1\), Article 6 and Article 27\(1\) of FSR-](#)

ています²。この審査は、一定以上の規模の企業結合及び公共調達に関する届出義務と制限、職権上の調査、そしてより広範な市場調査等、複数の規制手法を用いて行われます。

FSR は、第三国からの補助金の大部分が EU による審査を経ずに実行されている状況を改善することを目的としています。これまで EU による厳格な規制の対象となっている加盟国からの補助金とは対照的に、第三国からの補助金は規制されていなかったことで生じる EU 域内市場の「歪曲」に、FSR は対応しようとしています。

本ガイダンスによる FSR の解説

本ガイダンスは、補助金の恩恵を受ける EU 域外企業が EU で事業を行う前に考慮すべき、以下の FSR の重要な論点について説明しています。

「歪曲」の概念はどのように解釈されるべきか

FSR には、「歪曲」に関する一般化された前提は明記されていません³。は、欧州委員会が市場歪曲的であると結論付けるために満たされる要件として、以下の 2 つを定めています。

- (i) 第三国の補助金が EU 域内市場における企業の競争上の地位を向上させる可能性があること
- (ii) 企業の競争上の地位の向上により、補助金が EU 域内市場における競争に実際に又は潜在的に悪影響を及ぼすこと

第 1 の要件に関して、本ガイダンスは、第三国の補助金と EU 域内市場における企業の活動との間に実体的な関係が存在する必要があると説明しています⁴。このような関係の存在が明らかでない場合として、例えば、EU で活動していない特定のグループ子会社に補助金が付与され、その補助金が第三国での活動に使用される場合が挙げられます。これは、(補助金が付与されたグループ子会社以外の)他のグループ子会社が EU 域内市場で活動している場合でも同様です。もっとも、本ガイダンスは、グループ会社が相互に補助金供与を行う可能性についても欧州委員会が注視していることを明確にしています。直截な例としては、EU 域外のグループ子会社へ直接に付与された補助金がグループ内で再配分され、EU 域内で活動する子会社の経済活動を支援するために使用される場合(EU の公共調達プロセスにおける買収資金の調達や入札を支援する場合など)が挙げられます。このような場合、補助金自体は EU 域外のグループ子会社に対して拠出されているにもかかわらず、FSR の適用対象となる可能性があります。欧州委員会は、潜在的に、このメカニズムに基づいて多くの補助金を FSR の適用対象とすることが可能であるため、今後、欧州委員会がグループ内での相互の補助金供与に関してどのように対応していくのが注目されます。

また、第 2 の要件について、本ガイダンスは、欧州委員会が審査する「競争への影響」の範囲が広範であることを示しています。この概念には、EU 域内市場の競争が悪影響を受けているか又は

² FSR の詳細については、当事務所の欧州法務ニュースレター([2024 年 5 月号](#)、[2023 年 3 月号](#)、[2022 年 8 月号](#))を参照

³ [FSR](#) 第 4 条(1)参照

⁴ [本ガイダンス](#) 1 ページ

悪影響を受ける可能性がある限り、企業が投資を行ったり、商品やサービスの提供や購入に関与したりする能力が含まれます⁵。

また、FSR には、外国子会社が市場の歪曲につき責任を負うかを評価するために使用される指標（例えば、EU 域内市場における経済活動水準）のリストも示されています⁶。もっとも、本ガイダンスは、これらの指標は「すべてのケースについての網羅的な条件でも必要条件でもない」こと、及び欧州委員会が各事例の個別事情を評価することを確認しています。

「最も歪曲的である可能性が高い」事例はどのように扱われるのか

本ガイダンスは、EU 域内市場に対し「最も歪曲的である可能性が高い」事例⁷については、欧州委員会は指標に基づいて詳細な評価を行う必要はないと説明しています⁸。逆に、そのような事例では、当該外国補助金が当該事例の状況下で EU 域内市場を歪曲しないことを当事会社が示す必要があります。

本ガイダンスが「最も歪曲する可能性が高い」とした事例のカテゴリーの 1 つは、無制限保証です⁹。無制限保証が当該カテゴリーに位置付けられたのは、無制限保証がこれまで欧州委員会が FSR に基づき調査してきた主要な補助金であることから自然と考えられます。本ガイダンスは、無制限保証には当事会社への明示的な保証の表明や保証行為に限られず、多くの形態があり、例えば、資金調達が十分にできていない当事会社が国家の介入により有利な資金調達条件を得ることができる場合などが含まれることを明確にしています。

「バランステスト」に対する欧州委員会のアプローチはどのようなものか

FSR の下では、市場歪曲性が認定された場合、欧州委員会は、かかる市場歪曲性と、当該補助金による「EU 域内市場における関連する補助金を受けた経済活動の発展」及び「関連する政策目標、特に EU の政策目標に関連するより広範な積極的効果」とを比較衡量する「バランステスト」を行うこととされています¹⁰。

本ガイダンスは、バランステストの要素として考慮される可能性がある政策目標の例をいくつか示しています。例えば、「高度な環境保護に関する事項」、「社会的規範」、「研究開発の促進」等が挙げられています¹¹。

本ガイダンスは、バランステストの手続きに関して、届出当事者、加盟国、利害関係のある第三者は、欧州委員会による調査のいかなる時点においても、バランステストにおける自己の主張を裏付ける証拠を提出することができることを説明しています。もっとも、本ガイダンスによる指針は、「最も歪曲的

⁵ [本ガイダンス](#) 2 ページ

⁶ [FSR](#) 第 4 条(1)を参照

⁷ [FSR](#) 第 5 条(1)を参照

⁸ [本ガイダンス](#) 3 ページ

⁹ [本ガイダンス](#) 5 ページ

¹⁰ [FSR](#) 第 6 条(1)を参照

¹¹ [本ガイダンス](#) 6 ページ

である可能性が高い」ものに分類される外国補助金(上記参照)はそのマイナスの効果がプラスの効果を上回る可能性が低いという点以外には、実際のバランステストにおいて上記の広範な考慮要素が評価されるののかに関してほとんど言及していません。この点に関し、本ガイダンスは、「(FSR は)施行の初期段階にあるため、欧州委員会がバランステストの適用と解釈に関してまだ十分な経験を積んでいない」ことを認めています¹²。

EU 域外企業への影響

FSR は、EU 加盟国での企業結合又は公共調達への入札を検討しているすべての EU 域外企業に影響を及ぼす可能性があります。これまでの当事務所の欧州法務ニュースレターにおいて解説したとおり、FSR は企業結合のスキームやクロージングのタイミングに重大な影響を与える可能性があるため、EU 域外企業にとっては、EU 域内市場で事業を行う前に FSR の影響を考慮することが不可欠です。さらに、当該取引がすでにクロージングに近づいている場合、FSR に基づく届出義務が当該取引に適用されるかどうかを確認する必要があります。

本ガイダンスは、FSR のいくつかの重要な観点について、EU 域外企業にとって参考となる示唆を提供しています。一方で、まだ多くの未解決の問題も残っており、本ガイダンスが示す指針の多くは、欧州委員会の実務運用とともに発展していくことが予想されます。したがって、EU 域外企業には、今後数年間、FSR 関連の実務の進展を注視することが強く推奨されます。

2. 欧州司法裁判所（「ECJ」）、EU 企業結合規則（「EUMR」）第 22 条に関する欧州委員会による解釈を棄却

ECJ の判断

2024 年 9 月 3 日、ECJ は、Illumina 社／GRAIL 社事件に関する欧州委員会による EUMR 第 22 条の解釈を棄却する判断を下しました。すなわち、ECJ は、ある取引が EUMR 又は加盟国の企業結合規制に基づく届出基準を満たしていない場合、当該取引について加盟国からのリファール(審査の付託)要請を受けたとしても、欧州委員会は当該取引に対して審査権限を有しないと判断しました¹³。ECJ は EU 法の解釈に関する最終的な決定権を有しているため、欧州委員会はかかる ECJ の判決に従わなければなりません。もっとも、以下に述べるとおり、かかる判決を前提にしても、欧州委員会は当初の目的を達成するための代替的手段を採ることができると考えられます。

ECJ は、大要以下のとおり、本件について判示しました(なお、Illumina 社／GRAIL 社事件の事案については、以前の当事務所の欧州法務ニュースレターをご参照ください¹⁴)。

- EUMR 第 22 条は、EU 又は各加盟国の届出基準を満たさない取引の審査を可能にすることで、企業結合規制システムの欠陥を是正することを目的とした「是正メカニズム (corrective)

¹² [本ガイダンス](#) 6 ページ

¹³ Illumina 社／GRAIL 社 (Joined Cases C-611/22 及び C-625/22) – [ECJ 判決](#) 参照

¹⁴ Illumina 社／GRAIL 社事件の詳細については、当事務所の欧州法務ニュースレター ([2023 年 3 月号](#)、[2022 年 12 月号](#)) を参照

mechanism)」とは認められない¹⁵。

- 各加盟国の競争当局による審査権限の有無を決定する売上高基準は、当事会社にとって「予見可能性及び法的確実性の重要な保証」であり、「容易かつ迅速に、どの競争当局に対して、どのような期限内に、どのような方法で対応すべきかを明らかにする」ものでなければならない¹⁶。
- EUMR 第 22 条は、2 つの主要な目的を追求している。すなわち、(i) 当該加盟国が国内レベルの企業結合規制を有していない場合に、当該加盟国内の競争を歪曲する可能性のある企業結合の審査を可能にすること、及び(ii) 複数の加盟国で届け出られ、又は届け出られるべき企業結合を欧州委員会が審査することを可能にする「ワンストップ・ショップ(one-stop-shop)」原則を敷衍することで、加盟国レベルで複数の届出が必要となる事態を回避し、法的確実性を高めることである¹⁷。
- 欧州委員会による EUMR 第 22 条の解釈は、EU レベルの届出基準の範囲を見直すことができるのは EU の立法機関のみであり、各加盟国における届出基準を引き下げることができるのは加盟国のみであるという、EU の「権限均衡の原則」に抵触する¹⁸。

今後の展望

Illumina 社／GRAIL 社事件の帰趨は、欧州委員会が EUMR 第 22 条の解釈により欧州委員会の審査権限をかつてない範囲に拡大したことから、世界中の競争実務家から注視されてきました。今回、欧州委員会による EUMR 第 22 条の解釈を ECJ が棄却したこと自体は、EU 域内市場でのビジネスを検討している EU 域外企業にとっても望ましい判断であったと考えられます。

もともと、以下の理由から、ECJ の判断が実務に及ぼす影響は比較的限定的であると考えられています。実際に、欧州委員会のマルグレーテ・ヴェスタガー上級副委員長は、ECJ の判決直後に発表した声明において、今回の ECJ による判決の影響が限定的と考えられると言及しました¹⁹。

- 各加盟国が企業結合規制に関する権限を強化していること
 - － Illumina 社／GRAIL 社事件における欧州委員会による EUMR 第 22 条の解釈が示されて以降、複数の加盟国(例えば、イタリア、アイルランド、デンマーク)が、各加盟国の届出基準を満たさない取引について、欧州委員会に対する届出を要求することを認める制度を導入しています。さらに、フランス競争当局も、ECJ の判断を踏まえて、自国の企業結合規制に関する届出基準の見直しを検討することを発表しました。したがって、ECJ の判決にもかかわらず、将来的に、欧州委員会は Illumina 社／GRAIL 社事件と類似する事案に対する適法な審査権限を行使できる可能性があります。
- 市場支配的地位の濫用行為に関する審査
 - － 以前、当事務所の欧州法務ニュースレターにおいて紹介したとおり、ECJ は近時、Towercast 判決において、EU の市場支配的地位の濫用行為に関する規制は、EUMR 又は加盟国の企業結合規制における届出基準を満たさない企業結合について(事後的に)異議を申し立てるために

¹⁵ [ECJ 判決](#) パラグラフ 192 参照

¹⁶ [ECJ 判決](#) パラグラフ 209 参照

¹⁷ [ECJ 判決](#) パラグラフ 199 参照

¹⁸ [ECJ 判決](#) パラグラフ 215 参照

¹⁹ ヴェスタガー氏は [声明](#) において、欧州委員会が「取引が欧州に影響を与えるにもかかわらず、EU の届出基準を満たしていない事例を審査できることを保証する」と述べました。

利用できることを確認しています²⁰。したがって、この手法は(今回の ECJ の判決後も)引き続き利用可能であり、欧州委員会は、当事業社が市場において支配的地位を有する場合に限られるものの、当該手法を用いて Illumina 社 / GRAIL 社事件と類似する事案を適法に審査することができると考えられます。

● EUMR 改正の可能性

一また、売上高は限定的であるものの EU 域内市場において重大な競争上の役割を果たす可能性のある企業に関する取引を審査できるよう、欧州委員会が EU の立法手続を通じて EUMR の正式な改正を求める可能性もあります。もっとも、このような改正を示唆する声明はまだ出されておらず、加盟国レベルにおいて EUMR の改正に同意する十分な政治的意思があるかは不透明です。

このように、今回の ECJ の判決を受けても、イノベーションとテクノロジーの維持と向上のため、欧州委員会は企業結合に引き続き介入することを厭わないことを当事業社としても認識する必要があります。これまで同様、EUMR 第 22 条のリファール(審査の付託)要請に関連するリスクに注意するとともに、欧州委員会の EUMR 第 22 条に関する既存のガイダンスは、今回の ECJ による欧州委員会の解釈の棄却後においても、引き続き相当程度の重要性を有することにも留意が必要です²¹。

3. 最近の論文・書籍のご紹介

◆ 'Chambers Global Practice Guides' on Cartels 2024 - Law & Practice

2024年7月(著者: 江崎 滋恒、ムシス バシリ、石田 健、臼杵 善治)

◆ GCR - Market Review - Cartels 2024 – Japan

2024年5月(著者: 江崎 滋恒、ムシス バシリ、石田 健)

◆ Chambers Global Practice Guides - Venture Capital 2024

2024年5月(著者: 戸倉 圭太、菅 隆浩、金子 涼一、角田 匠吾)

◆ 欧州コーポレート・サステナビリティ・デュー・ディリジェンス指令の採択

2024年5月(著者: 齋藤 宏一、清水 亘、横井 傑、金子 涼一、藏野 舞、長谷川 達)

◆ Competition Inspections in 25 Jurisdictions - Japan Chapter

2024年3月(著者: 中野 雄介、ムシス バシリ、石田 健)

²⁰ ECJ の Towercast 判決(Case C-499/21)の詳細については、当事務所の欧州法務ニュースレター([2023年9月号](#))を参照

²¹ 2022年12月に公表された EUMR 第 22 条の付託メカニズムに関する実務的な情報を提供することを目的とした欧州委員会の [Q&A 文書](#)を参照

1. The European Commission (EC) publishes guidance on the Foreign Subsidies Regulation (FSR)

New Guidance on the FSR

Within just over a year of the FSR coming into force, the EC has published a Staff Working Document (“SWD”)¹ consisting of questions and answers on certain key aspects of the FSR on 26 July 2024. Although the SWD is intended as non-binding and remains subject to the EC’s case practice in many places, it nonetheless provides welcome clarification for businesses and practitioners alike seeking to navigate the uncertainties of the recently introduced FSR.

Background

As set out in previous AMT EU Law newsletters,² the FSR allows the EC to review subsidies granted by non-EU states to companies operating in the EU internal market (“Internal Market”). This is done through several regulatory tools: a notification-system and restrictions on public procurement and concentrations of a considerable size; ex officio investigations; and wider market investigations.

The FSR is intended to remedy situations where subsidies offered by non-EU countries go largely unchecked. This is in contrast to subsidies offered by EU Member States that are subjected to the strict regime that has been imposed by EU State Aid control for many decades. This is said to create “distortions” in the Internal Market which the FSR seeks to address.

SWD’s clarifications on the FSR

The SWD offers some clarification on the following key aspects of the FSR that will be important for any non-EU businesses benefitting from subsidies to consider before doing business in the EU:

How should the concept of “distortion” be interpreted?

There is no general presumption of distortion under the FSR. Instead, two conditions must be met for the EC to conclude there has been a distortion – (i) that the foreign subsidy is liable to improve the competitive position of an undertaking in the Internal Market; and (ii) that by improving the competitive position of the undertaking, the subsidy actually or potentially

¹ [COMMISSION STAFF WORKING DOCUMENT -Initial clarifications on the application of Article 4\(1\), Article 6 and Article 27\(1\) of FSR-](#)

² For further information on FSR (including detailed explanation of the regulatory tools of the EC and associated legal tests), please refer to our EU Law Newsletter’s previous editions: (Issued in [May 2024](#), [March 2023](#), [August 2022](#)).

negatively affects competition in the Internal Market.³

In relation to the first condition, the SWD explains that there needs to be a genuine relationship between the foreign subsidy and the activities of the undertaking in the Internal Market⁴. For example, no such relationship will be apparent where a subsidy is granted to a particular group subsidiary not active in the EU where that subsidy is used for activities in a non-EU country. This is the case even when other subsidiaries of the group (i.e. other than the group subsidiaries that received the subsidy) are active in in the Internal Market. That said, the SWD makes clear that the EC is alive to the possibility of group companies engaging in cross-subsidizing activities. To give a straightforward example, a cross-subsidizing activity might be where the financial contribution from a direct subsidy to a non-EU group subsidiary is re-distributed and used to assist the economic activities of a subsidiary active in the EU, such as assisting with the funding of an acquisition or the submission of a tender in a public procurement process in the EU. In these types of cases, the subsidy can fall within the scope of the FSR despite the fact it is made to a subsidiary of a group that is not active in the EU. It will be interesting to see how the EC develops its case practice on cross-subsidizing activities in the coming years as, in principle, the EC has the potential to bring many subsidies into the orbit of the FSR using this mechanism.

In relation to the second condition, the SWD confirms that the scope of the “effects on competition” under review by the EC are broad – including the undertaking’s ability to make investments or engage in the provision or purchase of any goods or services, as long as competition in respect of that activity in the Internal Market is, or may be, negatively affected⁵.

There is also a list of “indicators” under the FSR that are used to assess whether a foreign subsidiary is liable to give rise to a distortion (e.g., the level of economic activity of the undertaking on the Internal Market).⁶ The SWD confirms that these indicators are “neither exhaustive nor mandatory for every case” and that the EC will assess each case on its merits.

How will cases “most likely to distort the Internal Market” be treated?

The SWD explains that for those cases that are “most likely to distort the Internal Market”,⁷ the EC does not need to perform a detailed assessment based on the indicators⁸. Instead, it will be for the relevant undertaking to show that the foreign subsidy in question would not distort the Internal Market in the circumstances of the case.

³ Article 4(1) [FSR](#).

⁴ Page 1 of the [SWD](#).

⁵ Page 2 of the [SWD](#).

⁶ Article 4(1) [FSR](#).

⁷ Article 5(1) [FSR](#).

⁸ Page 3 of the [SWD](#).

One of the categories of cases the SWD flagged as “most likely to distort the Internal Market” are unlimited guarantees⁹. This is expected given that these have been the main type of subsidy that the EC has investigated so far under the FSR. The SWD makes clear that unlimited guarantees can take many forms and may go beyond an explicit statement/act referring to the undertaking concerned – e.g., the ability to obtain more favorable funding terms because of the likelihood of State intervention in the case of illiquidity.

What is the EC’s approach to the “balancing test”?

Under the FSR, once a distortion is established, the EC will then “balance” this against any positive effects the subsidy has on the “development of the relevant subsidized economic activity on the Internal Market” as well as the “broader positive effects in relation to the relevant policy objectives, in particular those of the Union”.¹⁰

The SWD lists some examples of these policy objectives that it may consider as part of the balancing test. For example, “considerations relating to a high level of environmental protection”, “social standards” and “the promotion of research and development”¹¹.

In terms of procedure, the SWD goes on to explain that notifying parties, Member States and interested third parties can submit evidence at any point during the EC’s investigation to support their case in the balancing test. In terms of practical application, aside from making the point that a foreign subsidy classed as “most likely to be distortive” (see above) is less likely to see its negative effects outweighed by its positive effects, the SWD’s guidance on how these broad considerations will be balanced is limited. Indeed, the SWD acknowledges “at this early stage of implementation, the Commission has not yet gathered substantial experience on the application and interpretation of the balancing test”.¹²

Implications for non-EU businesses

The FSR potentially affects all non-EU companies considering concentrations or bidding in public tenders in an EU Member State. As explained in previous AMT EU Law newsletters, it is essential for non-EU companies to consider the impact of the FSR before conducting business in the Internal Market as the FSR may have a significant impact on the scheme of a concentration as well as on the timing of the closing of a transaction. Furthermore, when a deal is approaching closing, companies must check whether or not the notification obligation under the FSR applies to the relevant transaction.

The SWD provides non-EU companies with welcome clarification on some key aspects of the

⁹ Page 5 of the [SWD](#).

¹⁰ Article 6(1) [FSR](#).

¹¹ Page 6 of the [SWD](#).

¹² Page 6 of the [SWD](#).

FSR. That said, there are still many unanswered questions and much of the SWD's guidance will be developed through the EC's case practice. Therefore, it is highly recommended that non-EU companies keep an eye on the developments of FSR-related practices in the coming years.

2. The European Court of Justice (ECJ) rejects the EC's interpretation of Article 22 of the EU Merger Regulation (EUMR)

The ECJ's judgment

On 3 September 2024, the ECJ rejected the EC's interpretation of Article 22 EUMR in the Illumina/GRAIL case,¹³ by finding that the EC has no right to take merger control jurisdiction over a transaction following a referral request by an EU Member State when the transaction does not fulfil the notification thresholds under the EUMR or the EU Member State's national merger control laws. It is worth remembering here that the ECJ has the final say on questions of EU law and that the EC will therefore have to comply with the judgment (see, however, below some additional thoughts as to how the EC could achieve some of its original objectives through different means).

For the factual background to the Illumina/GRAIL case, please see previous AMT EU Law newsletters.¹⁴ In reaching its conclusion, the ECJ made the following key points:

- Article 22 EUMR is not a "corrective mechanism" intended to remedy deficiencies in the merger control system, by enabling the scrutiny of transactions that do not meet either the EU or the national thresholds.¹⁵
- Determining the competence of the national competition authorities by reference to criteria relating to turnover is "an important guarantee of foreseeability and legal certainty" for the undertakings concerned, which must be able "easily and quickly to identify to which authority they must turn, and within what time limit and in what form".¹⁶
- Article 22 EUMR pursues two primary objectives – (i) to permit the scrutiny of concentrations that could distort competition locally where a Member State in question does not have any national merger control rules; and (ii) to extend the "one-stop shop" principle so as to enable the EC to examine a concentration that is notified or notifiable in several Member States, in

¹³ Illumina/GRAIL (Joined Cases C-611/22 and C-625/22) – see [ECJ judgment](#).

¹⁴ For further information on the Illumina/GRAIL case, please refer to our EU Law Newsletter's previous editions: (Issued in [March 2023](#), [December 2022](#)).

¹⁵ Paragraph 192 of the [ECJ judgment](#).

¹⁶ Paragraph 209 of the [ECJ judgment](#).

order to avoid multiple notifications at national level and thereby to enhance legal certainty.¹⁷

- The EC's interpretation of Article 22 EUMR was at "odds with the principle of institutional balance" of the EU – it is for the EU legislature alone to review the EU thresholds and for the Member States alone to revise downwards their national thresholds.¹⁸

Looking ahead

The Illumina/GRAIL saga has been watched closely by competition practitioners across the world as the EC's interpretation of Article 22 EUMR demonstrated the ever-increasing reach of the EC's jurisdiction. Therefore, at first glance, the ECJ's rejection of the EC's interpretation should provide comfort to non-EU businesses who are considering doing business in the Internal Market.

However, the practical impact of the ECJ judgment will likely be relatively limited for the reasons set out below. Indeed, the Executive Vice-President of the EC, Margrethe Vestager, referenced this point in a statement released immediately following the ECJ's judgment.¹⁹

- Member States updating their national merger control powers – since the EC's initial interpretation of Article 22 EUMR concerning Illumina/GRAIL, several Member States (e.g., Italy, Ireland and Denmark) have introduced provisions allowing them to request the notification of transactions to the EC that do not meet national thresholds. Furthermore, the French competition authority has announced it will also assess changes to its own merger thresholds following the ECJ's judgment. Therefore, looking ahead the EC may still be able to lawfully bring certain cases like Illumina/GRAIL within its jurisdiction even after the ECJ's judgment.
- Abuse of dominance review – As explained in previous AMT EU Law newsletters²⁰, the ECJ recently confirmed in its Towercast judgment that the EU's abuse of dominance rules can be used to challenge (ex post) acquisitions which fall below the notification thresholds under the EUMR or the EU Member State's national merger control laws. Therefore, as this route continues to be available, the EC may lawfully review cases like Illumina/GRAIL via this route even after the ECJ's judgment. Although this would only be available against participants that hold a dominant market position.
- Possible amendment of the EUMR – it is of course possible that the EC could seek to

¹⁷ Paragraph 199 of the [ECJ judgment](#).

¹⁸ Paragraph 215 of the [ECJ judgment](#).

¹⁹ See Vestager's statement [here](#) - Vestager released a statement saying that the EC will still ensure that the EC is "able to review those few cases where a deal would have an impact in Europe but does not otherwise meet the EU notification thresholds.

²⁰ For further information on the ECJ's Towercast judgment (Case C-499/21), please refer to our EU Law Newsletter's previous edition: ([September 2023](#)).

formally amend the EUMR through the legislative process so as to allow it to review transactions concerning companies with limited turnover but still with the potential to play a significant competitive role in the Internal Market. However, no statement has been made to suggest this yet and it cannot be assumed that there is sufficient political will at Member State level to agree to such legislative changes to the EUMR.

Therefore, despite the ECJ's Illumina/GRAIL judgment, businesses should continue to expect the EC to be willing to intervene in order to maintain and enhance innovation and technology in mergers pursued by companies. Businesses should be just as alive to the risks associated with Article 22 EUMR referrals as they were before the ECJ's judgment. Furthermore, the guidance on Article 22 EUMR that the EC previously published will remain relevant to a great extent even after the ECJ's rejection of the EC's interpretation.²¹

3. Introduction of Recent Publications

- ◆ 'Chambers Global Practice Guides' on Cartels 2024 - Law & Practice

July 2024 (Authors: Shigeyoshi Ezaki, Vassili Moussis, Takeshi Ishida, Yoshiharu Usuki)

- ◆ GCR - Market Review - Cartels 2024 – Japan

May 2024 (Authors: Shigeyoshi Ezaki, Vassili Moussis, Takeshi Ishida)

- ◆ Chambers Global Practice Guides - Venture Capital 2024

May 2024 (Authors: Keita Tokura, Takahiro Suga, Ryoichi Kaneko, Shogo Tsunoda)

- ◆ Adoption of Corporate Sustainability Due Diligence Directive

May 2024 (Authors: Koichi Saito, Wataru Shimizu, Suguru Yokoi, Ryoichi Kaneko, Mai Kurano, Itaru Hasegawa)

- ◆ Competition Inspections in 25 Jurisdictions - Japan Chapter

March 2024 (Authors: Yusuke Nakano, Vassili Moussis, Takeshi Ishida)

²¹ See the EC's [Q&A document](#) which aims to provide practical information with respect to the Article 22 EUMR referral mechanism published in December 2022.

-
-
- 本ニュースレターの内容は、一般的な情報提供であり、具体的な法的アドバイスではありません。お問い合わせ等ございましたら、下記弁護士までご遠慮なくご連絡下さいますよう、お願いいたします。

This newsletter is published as a general service to clients and friends and does not constitute legal advice. Should you wish to receive further information or advice, please contact the below editor.

- 本ニュースレターの編集担当者は、以下のとおりです。

執筆者:

ムシス バシリ (vassili.moussis@amt-law.com)

金子 涼一 (ブリュッセルオフィス) (ryoichi.kaneko@amt-law.com)

パップワース チャールズ (charles.papworth@amt-law.com)

田村 允 (jo.tamura@amt-law.com)

Authors:

Vassili Moussis (vassili.moussis@amt-law.com)

Ryoichi Kaneko (Brussels Office) (ryoichi.kaneko@amt-law.com)

Charles Papworth (charles.papworth@amt-law.com)

Jo Tamura (jo.tamura@amt-law.com)

- 本ニュースレターの配信停止をご希望の場合には、お手数ですが、[お問い合わせ](#)にてお手続き下さいますようお願いいたします。

If you wish to unsubscribe from future publications, kindly contact us at [General Inquiry](#).

- ニュースレターのバックナンバーは、[こちら](#)にてご覧いただけます。

Previous issues of our newsletters are available [here](#).